

「平成 26 年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

平成 26 年 7 月 14 日

予算決算常任委員会

目 次

戦略企画雇用経済常任委員会	P. 1	～	P. 4
環境生活農林水産常任委員会	P. 5	～	P. 8
健康福祉病院常任委員会	P. 9	～	P. 11
防災県土整備企業常任委員会	P. 12	～	P. 13
教育警察常任委員会	P. 14	～	P. 16
総務地域連携常任委員会	P. 17	～	P. 18

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部	「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けたが、先行する愛知県や岐阜県では独自の支援策が打ち出されている。本県としても、何か支援策を検討されたい。	航空宇宙産業は、中部地域が強みを持ち、今後とも発展が期待される産業であることから、支援等について検討を進めていきます。
			AMIC（高度部材イノベーションセンター）に入居している企業の活性化が進んでいないように見受けられるなか、地域の中小企業や小規模企業との連携が進むようサポートを図られたい。	北勢地域の強みである素材産業の強みやポテンシャルなどの実態を改めて把握するため、本年度に入ってから周辺企業への訪問を行っているところです。 こうした取組の中でAMICを中心とした具体的な支援策や研究プロジェクトの発掘を進めていきます。その際は、地域の中小企業・小規模企業を巻き込み、当地域の産業構造の高度化を促進していきます。
322	ものづくり三重の推進	雇用経済部		
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	特に2次下請けや3次下請けとなるような零細企業（小規模企業）の声を丁寧に聴取し、きめ細かい振興策を講じられたい。	小規模企業の声につきましては、企業1000社訪問や5000社アンケートを今年度も引き続き実施し、丁寧な聴取に努めます。 また、公益財団法人三重県産業支援センターに小規模企業に対するワンストップ相談窓口としての「よろず支援拠点」や事業承継に関する相談窓口としての「事業引継センター」を設置し、きめ細かな支援体制を構築するとともに、県内5地域に配置した地域インストラクターと商工団体の経営指導員が二人三脚で現場に出向いて、小規模企業が持つ様々な課題等の把握や解決策を支援していきます。
324	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	雇用経済部		
325	新しいエネルギー社会の構築	雇用経済部	メタンハイドレートに関して、高知県はかなり積極的に取り組んでいるので、本県もさらに活発に研究などを進められたい。	平成25年3月に設置した「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、引き続き、その実用化に向けた技術開発に関する最新情報の把握に努めるとともに、平成30年度を目途とした商業化の実現に向けた技術整備を見据え、エネルギー関連産業の誘致など地域の活性化に結びつく取組方策について検討を進めます。

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	女性や若者などの就労においては、正規と非正規で大きな違いがあり、正しく分析しなければ課題が明らかとならないことから、県民指標である「雇用対策事業による就職者数」については、正規雇用と非正規雇用に分けて把握されたい。	正規雇用と非正規雇用に分けての就職者数の把握については、複数の機関が関係しているため、全体で把握できるように働きかけていきたいと考えています。
			ステップアップカフェ（仮称）の成果指標の検討を進められたい。	ステップアップカフェにおいて目指す ①障がい者の実践の場としてのカフェ機能 ②商品の販路拡大につながるブラッシュアップ機能 ③企業と障がい者をつなぐ中間支援機能 という3つの機能の達成度について、指標を検討していきます。
			女性の就労支援については新たな指標を設けて取り組まれたい。	国の成長戦略にも女性の活躍推進という部分もあるため、今後の雇用支援については、女性の就労支援という視点から指標を検討していきます。
332	働き続けることができる環境づくり	雇用経済部		
341	三重県営業本部の展開	雇用経済部		
342	観光産業の振興	雇用経済部 観光・国際局	観光客のリピート意向を詳しく把握し、特にリピート意向のない層の詳細な分析をしたうえで対策を講じられたい。	三重県観光客実態調査における不満足要因の分析に加え、三重県観光キャンペーンのみえ旅パスポート利用者の分析等を行い、リピート意向率向上を図る対策を進めてまいります。
343	国際戦略の推進	雇用経済部 観光・国際局		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決4	働く意欲が生かせる雇 用確保プロジェクト	雇用経済部		
緊急課題 解決8	日本をリードする「メイド・ イン・三重」～ものづくり 推進プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊 かさ協創3	スマートライフ推進協創 プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊 かさ協創4	世界の人びとを呼び込 む観光協創プロジェクト	雇用経済部 観光・国際局		
新しい豊 かさ協創5	県民力を高める絆づくり 協創プロジェクト	戦略企画部		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

●行政運営

戦略企画雇用経済常任委員会

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
行政運営 1	「みえ県民ビジョン」の 推進	戦略企画部	県民指標の目標達成状況が0.66であるにもかかわらず、B評価をしているが、自己評価であれば、より厳しめに判断されたい。	県民指標「各施策の『県民指標』の達成割合」の目標達成状況は0.66と低い結果になりましたが、56施策のうちA（進んだ）評価が8施策、B（ある程度進んだ）評価が45施策と、A・Bあわせて53施策となったことから、総合的に判断してB評価としました。
			みえ県民力ビジョン全体の進行管理を担う戦略企画部として、各施策の進捗状況をよく把握し、春や秋の政策協議での各部局への助言などを通じて、司令塔としての役割を果たされたい。	戦略企画部は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づけた重要な仕組みである「春と秋の政策協議」等を通じて、みえ県民力ビジョンの進行管理に努めています。 「政策協議」では、事前に各部局と意見交換や論点整理を行う等により、協議内容の充実に努めるとともに、経営戦略会議や政策アドバイザー制度の運用等を通じて、各部に対し必要な支援を行っています。 これらの取組を通じ、引き続きみえ県民力ビジョンの計画全体としての目標達成に向け努力します。
行政運営 4	適正な会計事務の確保	出納局	公金収納の際、クレジットカード決済による手数料は定額制ではなく定率制で計算されるため、県の手数料負担が高額となる場合がある。収納方法の多様化を進めるために、クレジットカード会社側に手数料の減免や定額制の導入を求めるなど、他の地方自治体と連携した対応が必要である。また、クレジットカード決済の利用状況をもとに県の支出する手数料の増加傾向についても分析されたい。	クレジットカードによる収納については、カード会社に金額に応じた回収リスクや資金調達コストが発生することから、定率制の手数料設定が一般的となっています。 今後、クレジットカード決済について、県の支出する手数料の推移を分析するとともに、手数料の減免等の可能性について、近隣県とも情報交換のうえ研究していきます。
行政運営 6	広聴広報の充実	戦略企画部	活動指標の一つ「県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数」について、実績値が毎年減っているにもかかわらず、目標値は年々増え続けている。目標設定として適切かどうか、実績値を考慮したうえ、適切に見直されたい。	「県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数」の26年度目標値は、委員会での御指摘を踏まえ、昨年度の実績（130万件）を基礎に、平成27年度最終目標（178万件）を見据えて、トップページの魅力を高める取組などにより154万件とし、達成に向け取り組んでまいります。
			県民指標について、県政に関心を持つ人が比較的多いと見込まれるe-モニターを活用せずに、意向を確認する方法を考えられたい。	e-モニターは、無作為抽出により選んだ1,000名以上の方を対象にアンケートを行うもので、比較的安いコストで県民の意向を把握できる有効な取組だと考えています。 今後も、様々な手法により、幅広く県民の皆様のご意見を伺ってまいります。

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	「三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす条例」が施行され、飲酒運転違反者に対する受診義務が始まっているが、まだまだ意識の定着がなされておらず、今後一層の適切な運用に取り組まれない。	これまで、69件の受診義務通知書を発送しています。報告期限が到来した第1回発送分13件のうち、受診した旨の報告があったのは4件でした。この中には、本年度から開設した電話相談を利用し、受診された方もいます。なお、残り9件には勧告を通知する予定です。
			信号機の新設や横断歩道の設置については、公安委員会との調整のなかで、なかなか進展しない状況であり、市町の要望などを十分に把握し、適切に取り組まれない。	道路管理者、警察当局、地域住民で十分に話し合い、市町からの要望に対応していきます。
133	消費生活の安全の確保	環境生活部		
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局	RDF焼却・発電事業終了後の関係市町等との検討については、県も含めた全体で協議するとともに、関係市町等の理解が得られるように取り組まれない。	それぞれの地域の状況をふまえ、新たなごみ処理体制の構築に向けて、市町とともに取り組んでいるところです。引き続き、県として、しっかりと役割を果たしていきたいと考えています。
153	自然環境の保全と活用	農林水産部	特定外来生物に指定されている植物の駆除などについては、地域の団体などに頼っているだけでなく、今後は、県が前に出て対応していくことも検討されたい。	特定外来生物の駆除については、ホームページやポスター等による啓発が中心になりますが、自然公園区域や自然環境保全地域の貴重な生態系に大きな影響を及ぼす特定外来生物については、今後、地域と連携して計画的な駆除に取り組んでいきます。
			最近の登山ブームの中、山頂にあるプレートの老朽化がひどい状態である。出来れば、三重の県産材などを使って、これらの施設整備について前向きに検討されたい。	老朽化等の現状を確認したうえで検討していきたいと考えています。
154	大気・水環境の保全	環境生活部		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	人権侵害に関わる事象については、地域と連携し、現場の状況をしっかり把握したうえで、総合的かつ効果的に取り組まれない。	人権侵害に関わる事象については、的確に状況確認を行ったうえで課題を整理し、関係機関等と連携して適切に取り組んでいきます。
212	男女共同参画の社会づくり	環境生活部	女性委員の登用については、行政委員会での登用をはじめ、出来れば県庁幹部職員への積極的な登用についても、県としてしっかり取り組まれない。更に、民間企業への働きかけについても積極的に取り組まれない。	各部局に対しては、女性委員の登用を強く働きかけており、登用率の低い審議会等には個別に確認する等の対応をしています。また、民間企業に対しては、今年度から経済団体等と連携し、女性登用を働きかけるとともに、女性が働きやすい環境づくりを進めていきます。
			県民指標「男女が平等になっていると思う人の割合」については、「なぜそう思うか」にまで切り込んで調査するなど、丁寧な分析調査を行うことで課題を整理し、それらの解決にむけて取り組まれない。	e-モニターによるアンケート調査では、各人の思いまで正確に把握することはできませんが、今年度の調査に当たっては、設問の仕方を工夫し、丁寧な分析を行っていきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	最近、中国人居住者が多くいるにもかかわらず、多言語ホームページは現状で作成されていない。外国人住民の現状やニーズに合わせて改廃されるよう取り組まれない。	現在、生活全般にわたる総合相談において、ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・英語の4言語で窓口対応を、中国語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語の4言語で電話対応を実施しており、今後も状況に合わせて対応していきます。
214	NPOの参画による「協創」の社会づくり	環境生活部	資金調達の仕組みづくりが大きな課題であるなか、特にNPOと地縁団体との連携による取組の視点も重要であり、先行して取り組んでいるNPOの情報発信と、県の関わりについても明確にして取り組まれない。	NPOが活動を継続していくうえで、資金の確保は重要な課題と考えており、先行事例を紹介するなかで、地縁団体との連携についても促進していきます。
254	農山漁村の振興	農林水産部	ニホンザルによる農作物の獣害は非常に深刻であり、モデル事業としての取組ではなく、県が非常事態宣言を発令するなど、重点化して獣害対策を進められるように検討されたい。	開発した大量捕獲技術の普及に取り組むほか、新たに策定した特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）に基づき、適正な捕獲を進めます。また、国の事業も活用して、ICT技術を用いた効率的な捕獲技術の開発に取り組めます。
261	文化の振興	環境生活部		
262	生涯学習の振興	環境生活部		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
311	農林水産業のイノベーションの促進	農林水産部	各研究所における高度な技術や研究成果などが、しっかりと継承していけるように、そのための人材育成や若手職員の確保などに取り組まれない。	例えば、農業の研究職では、農業技師として一括採用した職員の中から、本人の希望や適性を踏まえて研究所への配置を行っています。各研究所における試験研究体制が確保されるよう、適切な人材育成に努めていきます。
312	農業の振興	農林水産部	農地中間管理機構については、しっかりとした体制づくりに取り組むとともに、市町や農協との連携を図りつつ、円滑な推進が図られるよう取り組まれない。	農地中間管理機構の組織については、地域との円滑な連携や調整が図られるよう、県内を4ブロックに分けた担当制を導入しています。また、この事業では農地を集約することが重要となるため、市町、JA等と連携しながら円滑な運営に努めていきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	今年、映画の公開などもあり、後継者育成や新規林業従事者の確保については、絶好の機会であり、しっかりと全国に情報発信するとともに、間伐実施面積の増加にむけて、適切に実施されるよう取り組まれない。	県内外の様々なイベント等の機会を活用して林業に関する情報発信を行うほか、NPO等と連携して林業就業体験を実施するなど、本県林業の担い手確保につなげてまいります。また、間伐実施面積の増加に向けて、施業の集約化や搬出間伐の低コスト化等の取組を一層進めていきます。
314	水産業の振興	農林水産部	漁獲量の減少や魚価の低下など経営難となっている漁業者が多く見受けられるなか、県外から来られたIターンの方が多く新規就業するなど、今後も、県内の漁業を支える人が減少しないよう、更なる就業体制づくりに取り組まれない。	新規の担い手確保のため、漁業就業に係る情報提供や漁師塾の取組に加えて、平成26年度から新規漁業就業者に対する中古漁船・漁具のリース事業や担い手確保の方策を検討する協議会への支援などにより、担い手対策の充実を図ります。
			沿岸漁業者とまき網漁業者の信頼関係を構築するための話し合いの場の開催については、回数増加だけでなく、県も公正・公平な立場から、しっかりと関わりをもって取り組まれない。	漁業者間の話し合いを続けていくことでお互いの信頼関係の構築につなげていくなど、両者がウインウインの関係になるように県も支援していきたいと考えています。

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決7	三重の食を拓く「みえ フードイノベーション」～ もうかる農林水産業の展 開プロジェクト	農林水産部	関西圏への県産食材等の売り込みについて、そのきっかけとなる三重県フェアなどの物産展の開催と、それら商品が定着するような取り組みを県が積極的に進められるよう検討されたい。	関西圏では三重県産品に対する認知度が高いことも踏まえながら、レストランや大手スーパー等での定期的な取り扱いにつながっていくよう検討していきます。
緊急課題 解決9	暮らしと産業を守る獣害 対策プロジェクト	農林水産部		
緊急課題 解決10	地域を守る産業廃棄物 の不適正処理是正プロ ジェクト	環境生活部 廃棄物対策局		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
113	食の安全・安心の確保	健康福祉部		
114	感染症の予防と体制の整備	健康福祉部		
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局	MIE-NETの機能を十分に発揮するために、隣県も含んだ広域の範囲の調整を行い、地域事情に応じたシステム構築を検討されたい。	津、伊賀で導入予定のシステムは、それぞれの地域において複数の医療機関の中から最適な医療機関を円滑に選定する目的の仕様となっています。隣県との連携については、今後のシステム運用の中で検討していきたいと考えています。
122	がん対策の推進	健康福祉部 医療対策局		
123	こころと身体健康対策の推進	健康福祉部 医療対策局		
134	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	健康福祉部	100%の子どもが薬物乱用防止についての認知をすよう、県がリーダーシップをとって、啓発や周知に取り組まれたい。	薬物乱用防止は県だけでできるものではなく、関係機関とともに推進計画を策定し、さまざまな取組を実施しています。各地区でも協議会を開催し、薬物乱用防止指導者、各関係団体に協力いただき、取組をすすめています。 また、警察、学校薬剤師、ライオンズクラブの協力のもと、県教育委員会と連携して、小中高の児童・生徒を対象として薬物乱用防止教室を実施するなど、啓発に取り組んでいます。
			動物愛護管理センターの機能の拡充を推進されたい。	犬・猫の譲渡事業推進のための飼養機能、災害時の治療機能、避妊・去勢手術のための施設の必要性等について検討を行っているところであり、具体的な方針を早期に定め、計画的な整備をしていきたいと考えています。
141	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	健康福祉部		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	障がい者の自立と共生	健康福祉部	全国障害者スポーツ大会は、障がい者がスポーツを通じて社会参加するための明るい材料であり、参加機会を増やすなど、積極的に取り組まれない。	全国障害者スポーツ大会に参加できる種目の競技団体を年々増やしているところであり、また、競技力向上に向けて、今年度から新たに中級の指導員養成にも取り組んでいきます。
			社会的事業所は、障がい者の地域での就労を進め雇用率の拡大に向けた有効な方策であり、積極的な支援に取り組まれない。	今年度、尾鷲市、鈴鹿市、亀山市において新たに取組まれる予定の社会的事業所が円滑にスタートできるよう、県として支援していきます。
143	支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部	日常生活自立支援事業について、現場の状況を聴き取り国に伝えるとともに、県として支援に取り組まれない。	現在、国において全国の事業費を積み上げ、精査を行っているところであり不確定な状況ではありますが、本県としては予算の範囲内で、できる限り対象者が困ることのないよう対応していきたいと考えています。
231	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	健康福祉部 子ども・家庭局		
232	子育て支援策の推進	健康福祉部 子ども・家庭局	「子ども・子育て支援新制度」について、実施主体である市町と連携し、制度の円滑な移行に向けた対応に取り組まれない。	ブロック単位での情報交換会を開き、情報共有や意見交換を行うとともに、新制度に関する検討会議を設け、国から講師を招いて説明を受けるなど連携した取組を進めています。
			産後ケアに積極的に取り組む産婦人科への支援についても取り組まれない。	産後間もない頃の孤立化が虐待につながることもあるので、市町との役割分担を踏まえつつ、県としても積極的に取り組むべき分野であると考えています。
233	児童虐待の防止と社会的養護の推進	健康福祉部 子ども・家庭局		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決3	命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	健康福祉部 医療対策局		
緊急課題 解決5	家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	健康福祉部 子ども・家庭局		
緊急課題 解決6	「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	健康福祉部		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	消防設備の盗難対策について、市町や消防本部との緊密な連携に取り組まれない。	盗難防止に向けた注意喚起や、盗難防止のため消火栓ボックスにステッカーの貼付を行うとともに、今後、他県（市町）における盗難防止のための取組の調査を行い、効果的と思われる取組について市町、消防本部へ情報提供を行っていきます。
			災害拠点病院において、災害時に備えて自家発電装置を整備する必要がある。東日本大震災では自家発電の燃料不足が大きな問題となったので、県としての支援を検討されたい。	医療機関では、災害等による停電が最も懸念される所であり、災害拠点病院等の自家発電設備の整備に対する支援に取り組んでいるところです。 発電設備がまだ十分に整備されていない病院もありますので、県の対策で可能な範囲で、設備整備を支援をし、非常用発電機能の確保に取り組んでいきたいと考えます。
			自主防災組織同士の連携が重要であるので、県が組織同士をつなげる役割を果たすよう取り組まれない。	市町と協力しながら、自主防災組織交流会の開催などの様々な機会を活用して、各組織間の連携を深めるよう努めていきます。
			BCPの策定を企業に求める以上、県としてもBCP策定にしっかりと取り組まれない。	県のBCP（業務継続計画）については、「三重県新地震・津波対策行動計画」において目標年度とした平成27年度中の策定に向け、着実に作業を進めていきます。
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	豊かな生き物が暮らせる川など、川本来の力を生かす治水の研究に取り組まれない。	河川の整備にあたっては、平成9年に河川法が改正され、河川管理者に自然環境に配慮した河川整備を行うことが求められているところです。 三重県では、平成15年度に自然環境に配慮した河川整備の技術的な参考書として「自然に配慮した川づくりの手引き（案）」を策定し、生物に配慮した護岸工法の採用や、新たに設置する堰への魚道の設置など、河川整備を進めるにあたり、河川特性や地域の自然特性をふまえた川づくりを行っており、今後とも、自然環境に配慮しながら事業を推進してまいります。

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部		
353	快適な住まいまちづくり	県土整備部		

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決1	命を守る緊急減災プロジェクト	防災対策部	防災ノートについて、将来的に外国人学校へも配付していくことを検討されたい。	外国人学校への配付は、関係部局間と調整のうえ、検討していきます。
			河川堆積土砂について、命山の整備等の事業と組み合わせることが有効であると考えられることから検討されたい。	採取した河川堆積土砂の有効活用の観点から、市町において命山の整備等を行う際には活用可能な土砂の提供について協力していくこととします。
			DONETの研究について、県として必要なデータが得られるのは重要なことであるので、データがどのように活用できるのか検討されたい。	DONET(地震・津波観測監視システム)については、JAMSTEC(海洋研究開発機構)及びみえ防災・減災センターと連携し、研究会を立ち上げて、その活用に向けた検討を行っているところです。
緊急課題 解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	県土整備部	平成33年に本県で国民体育大会が開催されることもあり、整備中の幹線道路等の早期供用に向けた取組を推進されたい。	高規格幹線道路および直轄道路に関して、関係府県や市町等と連携して整備機運を盛り上げ、整備促進に努めるとともに、整備中の道路については早期の供用が図られるよう、提言活動等あらゆる機会をとらえて国等に強く働きかけてまいります。 また、これらと一体となって道路ネットワークを形成する県管理道路等についても、早期の供用が図られるよう、計画的な整備を推進してまいります。

●行政運営

行政運営 8	公共事業推進の支援	県土整備部		
-----------	-----------	-------	--	--

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	<p>深刻な社会問題化しているストーカー事案については、県内の件数も増加しており、警察への相談、警察からの警告がされていても被害が防げない事例もある。ストーカー事案の対応については、より強力に取り組まれない。</p>	<p>全国的には、被害者等からの相談を受理していながら、重大な結果に至るストーカー事案が発生していることに鑑み、県警察では、警察本部及び各警察署に「人身安全関連事案対処プロジェクトチーム」を設置し、この種の事案に一元的に対処する体制を確立しました。</p> <p>プロジェクトチームの機能を最大限発揮させ、重大事件の未然防止を図るとともに、相談を受理した際には、被害者等の安全確保を最優先とした迅速・的確な対応に努めてまいります。</p>

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
221	学力の向上	教育委員会	<p>早期の離職者に対するフォローアップの充実や、就職率・離職率に弱みがある高等学校に対する就職支援相談員の配置等のピンポイント的な重点支援を検討された。また、離職者のフォローに際しては、時代に沿って変化する雇用環境の把握にも努められたい。</p> <p>家庭の社会経済的背景と学力の強い相関性を認識した上で施策を展開すべきである。また、支援が必要な家庭は、生活保護家庭やひとり親家庭にとどまらない。県独自の調査も含め、教育的に不利な環境にある子どもの学力向上について、より一層取り組まれない。</p> <p>授業だけでは理解が難しい子どもに対しては、家庭訪問や放課後の補習、朝勉強や夏休みの補講など学習のつまづきを解消させていく役割を担っていかなければならない。熱意ある教師が主体的に取り組めば、学力の向上に必ず繋がる。県教育委員会においては、熱意ある教師が活動しやすい場づくり、子どもが質問しやすい学校の雰囲気づくり等に取り組まれない。</p>	<p>県教育委員会としましては、就職支援が必要な県立高等学校へ就職支援相談員を拠点的に配置し、進路相談や求人開拓、卒業生の職場定着指導等を行っており、平成26年度は県立高等学校26校を重点的に支援しています。</p> <p>今後は、地域毎に開催するキャリア教育推進地域連携会議をはじめ様々な機会を活用して、事業所、学校、経済団体や行政機関が、雇用環境の変化、若年者の離職の状況やその課題等について情報共有を行い、地域の担い手育成を協働して進めてまいります。</p> <p>子どもたちの学力向上に向けては、全国学力・学習状況調査の分析はもとより、家庭の社会経済的背景等と学力の相関性に係る教育社会学的な研究が進展しつつある状況も踏まえながら取り組む必要があります。</p> <p>そのため、県教育委員会としましては、調査結果の分析を行うとともに、市町教育委員会の協力を得ながら、状況把握を進めることにより、学力向上の施策につなげることを検討してまいります。</p> <p>また、子どもたちの学力の向上を図るため、地域の退職教職員や社会人、保護者、大学生などを学校サポーターとして活用して、補充学習や発展的な学習など、学力向上の支援を行ってまいります。</p> <p>さらに、地域において、子どもたちが安心して学び生活することができるよう、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲が向上するよう取り組んでまいります。</p> <p>子どもたちに「学ぶ喜び」、「わかる喜び」を実感させていくことが、学習意欲の向上につながることから、教員の指導力を高め、わかりやすい授業づくりを進めるとともに、子どもたちの成長を「認める」「ともに喜ぶ」「励ます」指導を進めていく必要があると考えています。</p> <p>そのため、県教育委員会としましては、土曜日等を活用した授業や補充学習等を支援することで、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、子どもたちがきめ細かな指導を受けられるようにするなど、より豊かな教育環境の提供を小中学校へ働きかけてまいります。</p>

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
221	学力の向上	教育委員会	<p>少人数学級・少人数教育については、施策221学力の向上の範疇に入ることもあり、成果レポートでは学力向上の一方策のように記載されている。しかし、少人数学級・少人数教育には様々な課題を持つ子どもたちへのきめ細かな支援ができるという多面的なメリットがあるので、成果レポートにはその観点からの記述も加えられたい。</p>	<p>少人数での授業を実施した学校からは、児童生徒が意欲的に学習する姿が見られたなどの効果が報告されており、また、保護者からは少人数学級の継続や拡充への期待が寄せられていることから、こうした記述を加筆することとします。</p>
			<p>スマートフォン・携帯電話の扱いについては、高校の教育現場で統一されていない現状があるが、リスク管理の観点からも、一定の方向性・外形的なルール作成を検討されたい。</p>	<p>スマートフォンや携帯電話等の扱いについては、各学校でルールを定め、入学式や三者懇談会等の機会を捉えて、生徒や保護者等に説明し、理解を得ているところで 県教育委員会としましては、ネット関係の問題行動については、複数の学校が関係する事案も発生していることから、各学校のルールづくりについては、生徒自らが考える機会を持つとともに、PTA等の関係機関と意見交換をしながら、今後の対応について検討を行ってまいります。 なお、今年度から、児童生徒へ情報モラル教育を実施するとともに、情報モラル・リスクに対する能力を把握する「ネット検定」を実施して、児童生徒のインターネット利用等に対する知識・態度を育成してまいります。</p>
222	地域に開かれた学校づくり	教育委員会		
223	特別支援教育の充実	教育委員会		
224	学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会		

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
新しい豊かさ協創1	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	教育委員会		

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局		
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会については目先の得点だけを求めるのではなく、トップアスリートや指導者の県内定着、未普及競技の育成・強化など、全体的なスポーツの推進を進める中で必要となる取組についてもしっかりと取り組まれない。	競技団体と意見交換を行っていくほか、競技力向上対策本部の中に専門委員会も設置して取組を進めています。 特に未普及競技については、ジュニアから着手すべきもの、成人から着手すべきものそれぞれあるので、それぞれの部門で取り組んでいきます。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	地域連携部		
255	市町との連携による地域活性化	地域連携部		
352	公共交通網の整備	地域連携部		
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	地籍調査はまちづくりの基本であることから、1対1対談の活用、市町に対する支援の在り方の検討、地域におけるさらなる制度の周知等を進め、地籍調査が早期に市町で実施されるよう取り組まれない。	市町への補助や研修会を実施しているほか、現在休止している市町へ再開を促しています。県からの職員の派遣については体制に余裕がなく、外部委託のさらなる活用をお願いしています。また、計画づくりについては地域に密着した市町でないとスムーズに進まないと考えています。

「平成26年版成果レポート(案)」に係る意見

総務地域連携常任委員会

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
新しい豊かさ協創2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	地域連携部 スポーツ推進局		
南部地域活性化	南部地域活性化プログラム	地域連携部 南部地域活性化局		

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
行政運営2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部		
行政運営3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	県民指標の項目としている県債残高については目標を達成している状況であるが、臨時財政対策債等も含めた県債残高全体の状況について、県民の皆さんにご理解いただけるよう取り組まれない。	成果レポートのほか、年2回公表している「三重の財政」等において、しっかりと説明しているところです。なお、成果レポートにおいても、ご指摘の点について、記載（加筆）していきます。
行政運営5	市町との連携の強化	地域連携部		
行政運営7	IT利活用の推進	地域連携部		